

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年2月12日

【四半期会計期間】 第99期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 日鍛バルブ株式会社

【英訳名】 NITTAN VALVE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金原利道

【本店の所在の場所】 神奈川県秦野市曾屋518番地

【電話番号】 0463(82)1311(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員 大野浩

【最寄りの連絡場所】 神奈川県秦野市曾屋518番地

【電話番号】 0463(82)1311(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員 大野浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第3四半期 連結累計期間	第99期 第3四半期 連結累計期間	第98期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	31,707,671	24,315,166	42,465,346
経常利益又は経常損失() (千円)	1,137,366	643,975	1,604,971
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	188,826	751,427	431,570
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	276,463	1,091,575	135,495
純資産額 (千円)	30,148,552	27,868,581	29,485,893
総資産額 (千円)	58,963,813	54,996,006	56,192,528
1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	6.54	26.16	14.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	38.9	38.2	39.4

回次	第98期 第3四半期 連結会計期間	第99期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	2.71	18.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内経済および海外経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により景気は依然として厳しい状況にありましたが、国内では個人消費や輸出・生産に持ち直しの動きがみられました。先行きにつきましては、国内外で持ち直しの動きが続くことが期待されますが、同感染症の動向や為替・株価の変動影響等に留意する必要があります。

また、当社グループが最も影響を受ける自動車業界の市場におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にありましたが、国内外市場での販売水準は、地域ごとのばらつきはあるものの回復基調にあり、先行きにつきましても総じてその動きが続くことが見込まれます。

このような状況下、当社グループは、「基盤強化」、「持続的発展」、「企業風土改革」を柱とする経営方針を掲げ、国内外で競争力を高める施策を積極的に展開してまいりました。

また、新型コロナウイルス感染症への対応としましては、当社グループでは、従業員および関係者の「健康と安全」を最優先に感染拡大防止に向けた各種の施策に取り組むとともに、勤務体制の変更や設備投資計画の見直しなど、受注減少による業績への影響を最小限にとどめるための施策を展開してまいりました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、足元では国内外ともに受注・生産は回復してきているものの、上半期における急落による減少を補うにはいたらず、全セグメントで売上高減少および損失計上となる極めて厳しい結果となりました。

国内事業は、得意先の生産停止・減産に伴う受注減少等により、前年同期に比べ大幅な減収となりました。海外事業につきましても、各拠点における得意先の生産停止・減産に伴う受注減少および為替換算の影響等により、前年同期に比べ大幅な減収となりました。

この結果、売上高は、243億15百万円（前年同期比23.3%減）となりました。

損益面につきましては、国内外事業における受注減少に伴う固定費の圧迫等により、売上原価率は前年同期の87.1%から、当第3四半期連結累計期間は93.0%と、5.9%増加しております。また、販売費及び一般管理費は、受注減少などから、対売上高率は前年同期の10.1%から、当第3四半期連結累計期間は11.0%と、0.9%増加しております。

なお、通貨別の為替の変動につきましては、当社の連結子会社のある国では、前年同四半期と比べ、米ドル・タイバーツ・インドネシアルピア・ベトナムドン・インドルピーが円高に進み、人民元・ポーランドズロチ・台湾ドルが円安に進みました。

この結果、営業損失は9億81百万円（前年同期は営業利益8億92百万円）となりました。

営業外収益は、前年同期と比べ25百万円増加し、4億76百万円となりました。営業外収益の増加の主なものは、雑収入のうち、雇用調整助成金の入金等によるものであります。また、営業外費用は、前年同期と比べ66百万円減少し、1億39百万円となりました。営業外費用の減少の主なものは、前期に発生した為替差損が当期は発生しなかった（当期は為替差益）ことによるものであります。

この結果、経常損失は6億43百万円（前年同期は経常利益11億37百万円）となりました。

また、最終損益につきましては、投資有価証券売却に伴う特別利益計上額の増加や法人税等の計上額の減少により損失幅が縮小しましたが、親会社株主に帰属する四半期純損失は、7億51百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益1億88百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(小型エンジンバルブ)

国内事業は、得意先の生産停止・減産に伴う受注減少等により、四輪車用エンジンバルブ・二輪車用エンジンバルブともに前年同期に比べ大幅な減収となりました。海外事業は、中国新子会社の量産開始や一部地域における為替換算の円安効果による増収要因はありましたものの、アジア地域・北米地域・欧州地域の各拠点における得意先の生産停止・減産に伴う受注減少および為替換算の影響等により、前年同期に比べ大幅な減収となりました。

汎用エンジンバルブは、得意先の生産停止・減産に伴う受注減少等により減収となりました。

当セグメントの損益面につきましては、国内外事業における受注減少や中国子会社立ち上げコストの発生等により損失計上となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、190億49百万円（前年同期比21.3%減）、セグメント損失（営業損失）は、4億13百万円（前年同期はセグメント利益（営業利益）5億91百万円）となりました。

(船用部品)

船用関連製品につきましては、得意先の生産停止・減産に伴う受注減少等により、主に海外向け大型発電機用製品が減少し、前年同期に比べ減収となりました。

当セグメントの損益面につきましては、主力製品の受注減少等により損失計上となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、20億61百万円（前年同期比18.1%減）、セグメント損失（営業損失）は、1億40百万円（前年同期はセグメント利益（営業利益）1億10百万円）となりました。

(可変動弁・歯車・PBW)

可変動弁につきましては、量産終了に伴い、前年同期に比べ減収となりました。

精密鍛造歯車につきましては、前期より進めてきた生産能力に応じた受注の適正化に加え、得意先の生産停止・減産に伴う受注減少等により、自動車用製品・産業機械用製品ともに前年同期に比べ大幅な減収となりました。

PBWにつきましては、得意先の生産停止・減産に伴う受注減少等により、前年同期に比べ大幅な減収となりました。

当セグメントの損益面につきましては、主力製品の受注減少等により損失計上となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、24億4百万円（前年同期比33.7%減）、セグメント損失（営業損失）は、4億2百万円（前年同期はセグメント利益（営業利益）66百万円）となりました。

(その他)

バルブリフターにつきましては、得意先の生産停止・減産に伴う受注減少等により、前年同期に比べ減収となりました。

工作機械につきましては、グループ内部での取引が減少し減収となりました。

ロイヤルティーにつきましては、グループ内部での取引が減少し減収となりました。

農作物につきましては、販路拡大に鋭意取り組んでおりますが減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、16億79百万円（前年同期比35.9%減）、セグメント損失（営業損失）は、88百万円（前年同期はセグメント利益（営業利益）63百万円）となりました。

なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高8億79百万円を含んでおります。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、549億96百万円となり、前連結会計年度末と比べ11億96百万円減少しました。この主な要因は、機械装置及び運搬具（純額）が10億60百万円、建物及び構築物（純額）が7億8百万円増加した一方、建設仮勘定が27億28百万円減少したことなどによるものであります。

負債総額は271億27百万円となり、前連結会計年度末と比べ4億20百万円増加しました。この主な要因は、短期借入金が増加した一方、長期借入金が増加したことなどによるものであります。

純資産総額は278億68百万円となり、前連結会計年度末と比べ16億17百万円減少しました。この主な要因は、利益剰余金が増加した一方、為替換算調整勘定が5億69百万円減少したことなどによるものであります。

なお、通貨別の為替の変動につきましては、当社の連結子会社のある国では、前連結会計年度末と比べ、米ドル・人民元・インドルピー・タイバーツ・ポーランドズロチ・ベトナムドン・インドネシアルピアが円高に進み、台湾ドルが円安に進みました。

(2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は363,791千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,000,000
計	89,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,978,860	28,978,860	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	28,978,860	28,978,860		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日		28,978,860		4,530,543		4,506,156

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 233,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,718,700	287,187	
単元未満株式	普通株式 26,560		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,978,860		
総株主の議決権		287,187	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日鍛バルブ株式会社	神奈川県秦野市曾屋 518番地	233,600		233,600	0.81
計		233,600		233,600	0.81

(注) 1 上記の他、単元未満株式21株を所有しております。

2 2020年8月5日を処分期日とする譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、自己株式は97,009株減少しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,140,277	5,260,995
受取手形及び売掛金	7,866,294	1 7,412,501
商品及び製品	3,518,275	2,695,902
仕掛品	1,434,772	1,413,328
原材料及び貯蔵品	2,922,115	3,023,778
その他	1,396,430	1,463,107
貸倒引当金	12,377	12,266
流動資産合計	22,265,788	21,257,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,115,671	6,824,630
機械装置及び運搬具（純額）	14,349,855	15,409,908
土地	1,143,293	1,129,662
建設仮勘定	4,003,965	1,275,011
その他（純額）	612,411	794,902
有形固定資産合計	26,225,196	25,434,115
無形固定資産	593,687	574,615
投資その他の資産		
投資有価証券	6,320,319	7,015,796
出資金	930	930
長期貸付金	50,389	49,975
繰延税金資産	506,160	456,745
その他	251,744	228,015
貸倒引当金	21,686	21,535
投資その他の資産合計	7,107,856	7,729,927
固定資産合計	33,926,740	33,738,658
資産合計	56,192,528	54,996,006

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,106,334	1 2,688,398
短期借入金	2,949,121	6,231,781
1年内償還予定の社債	244,000	174,000
未払法人税等	146,517	152,127
賞与引当金	380,988	96,624
役員賞与引当金	58,785	
その他	3,596,206	1 3,240,303
流動負債合計	10,481,954	12,583,235
固定負債		
社債	390,000	348,000
長期借入金	9,971,412	8,346,161
繰延税金負債	1,865,615	1,962,352
退職給付に係る負債	3,784,987	3,710,258
その他	212,665	177,416
固定負債合計	16,224,681	14,544,188
負債合計	26,706,635	27,127,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,530,543	4,530,543
資本剰余金	4,494,518	4,493,732
利益剰余金	12,707,570	11,747,198
自己株式	46,546	69,638
株主資本合計	21,686,085	20,701,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,399,988	2,776,245
為替換算調整勘定	1,541,073	2,110,453
退職給付に係る調整累計額	431,984	378,622
その他の包括利益累計額合計	426,930	287,169
非支配株主持分	7,372,876	6,879,575
純資産合計	29,485,893	27,868,581
負債純資産合計	56,192,528	54,996,006

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	31,707,671	24,315,166
売上原価	27,620,968	22,619,721
売上総利益	4,086,703	1,695,444
販売費及び一般管理費	3,194,603	2,676,545
営業利益又は営業損失()	892,100	981,101
営業外収益		
受取利息	46,562	22,554
受取配当金	184,627	139,939
為替差益		17,238
持分法による投資利益	154,324	92,317
雑収入	65,948	204,791
営業外収益合計	451,463	476,841
営業外費用		
支払利息	79,960	123,085
為替差損	114,068	
雑損失	12,167	16,630
営業外費用合計	206,196	139,715
経常利益又は経常損失()	1,137,366	643,975
特別利益		
固定資産売却益	3,355	1,551
投資有価証券売却益		373,389
特別利益合計	3,355	374,940
特別損失		
固定資産売却損	1,880	5,392
固定資産除却損	78,594	90,455
減損損失	41,867	2,311
損失補償金	73,506	
特別損失合計	195,847	98,158
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	944,874	367,194
法人税等	541,277	254,944
四半期純利益又は四半期純損失()	403,596	622,138
非支配株主に帰属する四半期純利益	214,770	129,289
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	188,826	751,427

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	403,596	622,138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	377,584	376,288
繰延ヘッジ損益	4,562	
為替換算調整勘定	412,425	864,704
退職給付に係る調整額	30,088	56,652
持分法適用会社に対する持分相当額	117,818	37,673
その他の包括利益合計	127,133	469,436
四半期包括利益	276,463	1,091,575
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	248,354	891,188
非支配株主に係る四半期包括利益	28,108	200,386

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	
1. 法人税等の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	
前連結会計年度の有価証券報告書における「(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)」に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。	

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形	千円	11,848千円
支払手形	千円	58,990千円
設備関係支払手形	千円	158,600千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	3,453,125千円	3,288,336千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	173,308	6	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金
2019年10月31日 取締役会	普通株式	173,307	6	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	115,538	4	2020年3月31日	2020年6月25日	利益剰余金
2020年10月30日 取締役会	普通株式	86,235	3	2020年9月30日	2020年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2020年5月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式236,300株の取得を行っております。この取得により、自己株式が51,986千円増加しております。

また、2020年7月9日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付き株式報酬として自己株式97,009株の処分を行っております。この処分により、自己株式が28,910千円減少しております。

この結果、単元未満株式の買取による自己株式の増加等も含め、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が69,638千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	小型エンジ ンバルブ	船用部品	可変動弁・ 歯車・ P B W	計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,208,008	2,518,356	3,627,209	30,353,574	1,354,096	31,707,671		31,707,671
セグメント間の内部 売上高又は振替高					1,265,671	1,265,671	1,265,671	
計	24,208,008	2,518,356	3,627,209	30,353,574	2,619,768	32,973,343	1,265,671	31,707,671
セグメント利益	591,247	110,088	66,172	767,508	63,120	830,628	61,471	892,100

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バルブリフター、工作機械製造販売、ロイヤルティー、農作物等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額61,471千円は、セグメント間取引消去190,406千円、各報告セグメントに配分されない全社費用 128,935千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	小型エンジ ンバルブ	船用部品	可変動弁・ 歯車・ P B W	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,049,502	2,061,684	2,404,188	23,515,374	799,791	24,315,166		24,315,166
セグメント間の内部 売上高又は振替高					879,492	879,492	879,492	
計	19,049,502	2,061,684	2,404,188	23,515,374	1,679,284	25,194,659	879,492	24,315,166
セグメント損失()	413,016	140,549	402,083	955,649	88,434	1,044,083	62,982	981,101

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バルブリフター、工作機械製造販売、ロイヤルティー、農作物等を含んでおります。

2 セグメント損失()の調整額62,982千円は、セグメント間取引消去169,779千円、各報告セグメントに配分されない全社費用 106,797千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。

3 セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	6円54銭	26円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	188,826	751,427
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	188,826	751,427
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,884	28,728

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2020年12月25日開催の取締役会において、当社が保有する投資有価証券の一部を売却することを決議し、2020年12月25日から2021年1月14日にかけて売却いたしました。

これに伴い、2021年3月期第4四半期累計期間の個別財務諸表及び連結財務諸表において、1,522百万円を特別利益として計上する予定であります。

なお、2021年3月期第3四半期会計期間の個別財務諸表及び連結財務諸表において、373百万円を特別利益として計上しております。

2 【その他】

第99期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当について、2020年10月30日開催の取締役会において、2020年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	86,235千円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月12日

日鍛バルブ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 雅 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 勝 也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日鍛バルブ株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日鍛バルブ株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。